Wealth Management Workstation

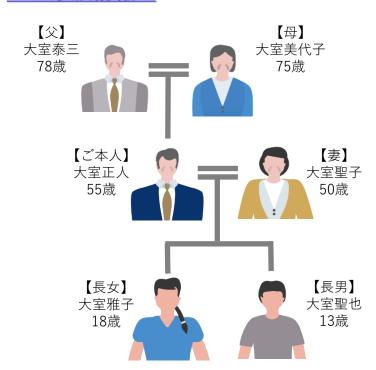
~ ケーススタディ ~ (大室正人氏の場合) 両親の相続対策と自らの リタイアメントプランニングの同時実現

ケーススタディの概要 〈大室家の場合〉

<u><ケーススタディ概要></u>

- 大室正人氏(仮名)は、55歳、産業医・医療系スタートアップ経営を行っている。郊外に一軒家を所有しており、 ローンは返済済みである。
- 趣味はアート、森林浴、ホームシアター。
- ・ 家族構成は、妻50歳で、2名の子供を設けている。
- 金融資産約4,000万円、自社株3,800万円、不動産約3,200万円を保有している状況である。住宅ローンは全て返済 済みである。

<ご家族情報>



<保有資産>

所有者	種類	名前	金額
ご両親	金融資産	預貯金	4,000万円
		国内株式	4,000万円
		外国債券	2,000万円
	不動産	土地 (自宅) *1	7,000万円
		建物(自宅)*2	3,000万円
本人	金融資産	預貯金	1,000万円
		国内株式投資信託	2,000万円
		外国株式投資信託	1,000万円
	非上場株 式	(株)メディカルワン*3	3,800万円
	不動産	土地(自宅)*1	1,200万円
		建物(自宅)*2	2,000万円

- *1 自宅土地は小規模宅地の特例を適用した相続税評価額
- *2 家屋は固定資産税評価額
- *3 自社株は相続税法財産評価基本通達に基づく評価

問題点とニーズ(大室家の場合)

<問題点とニーズ>

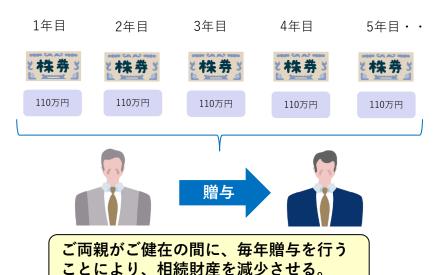
- 現状両親はピンピンしているが、10年~15年後、親からの相続対策と、自身のリタイアメントプランをほぼ同時期に立てる必要がある。
- 両親の相続税の納税原資やリタイアメント後の老後資金の確保に向けて、今まで積極的でなかった資金運用にも力をいれていきたく、相続税対策と合わせて今後の金融資産及びリタイヤメントプランニングについて、今一度見直しを図りたい。

ご家族の課題は、ご両親が亡くなった際に負担すべき相続税額の把握、相続税額の納税原資や老後資金を世界分散投資によって確保したいと考えている。

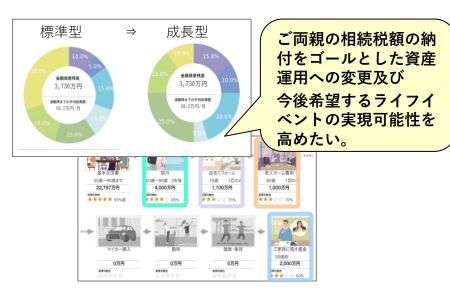
従って①預貯金(4,000万円)の生前贈与(暦年贈与)の検討②ご両親に係る相続税の納税原資を確保すべく今後の資産運用の検討のご提案を行うことした。

<ご提案>

① 生前贈与(暦年贈与)の検討



② 今後の資産運用の検討



対策①

暦年課税とは、少額の贈与を長く行うことにより、相続財産を減額することができる課税方式です。 そのため、暦年贈与を相続対策として使う場合には、とても有効かつ、税務リスクの少ない対策と言えます。 毎年の贈与契約を明確にするため、贈与者と受贈者の署名押印を行った贈与契約書を作成し、公証人役場で確定日付を取 りましょう。

暦年贈与の内容

- ・年間110万円(基礎控除額)以下の贈与なら非課税で、110万円を超えた部分が、贈与税の課税対象となります。
- ・特例贈与として、20歳以上の子・孫への贈与は軽減税率が適用されます。



10年間100万円の暦年贈与 を行うことにより300万円 も相続税額が減少!!

生前贈与無しのケース

相続財産 1億円

株券



毎年100万円贈与×10年間×1人

贈与財産 1,000万円

株券

相続財産 9,000万円

株券、



300万円 減少!

③ 毎年100万円贈与×10年間×2人

贈与財産 2,000万円

株券×

相続財産8,000万円



相続税額	770万円
贈与税額	0万円
Total	770万円

	柏続税額	620万円
150万円	贈与税額	0万円
減少!	Total	620万円

相続税額	470万円
贈与税額	0万円
Total	470万円

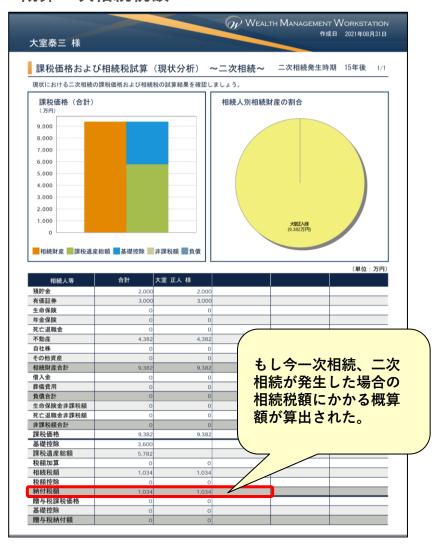
WMWによる相続税額分析 <現状>

<u><現状></u>

概算一次相続税額



概算二次相続税額



<対策後> 預貯金を生前贈与する

4,000万円の預貯金について、大室泰三氏から大室正人氏へ 年間400万円を10年間暦年贈与(生前贈与)を行う。 10年間の贈与税額合計額は、335万円となります。

1年間の贈与税額の計算式*1 (400万円-基礎控除110万円) ×15%-10万円=33.5万円

*1 贈与税率は贈与額、贈与者と受贈者の関係により変わります。 詳細は下記の国税庁ホームページ参照 https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/zoyo/4408.htm

概算一次相続税額

	(単位:万			
相続人等	合計	大室 美代子 様	大室 正人 様	
預貯金	0	0	0	
有価証券	6,000	3,000	3,000	
生命保険	0	0	0	
年金保険	0	0	0	
死亡退職金	0	0	0	
不動産	8,764	4,382	4,382	
自社株	0	0	0	
その他資産	0	0	0	
相続財産合計	14.764	7.382	7.382	
借入金	0	0	0	
葬儀費用	0	0	0	
負債合計	0	0	0	
生命保険金非課税額	0	0	0	
死亡退職金非課税額	0	0	0	
非課税額合計	0	0	0	
課税価格	14,764	7.382	7.382	
基礎控除	4,200			
課税遺産総額	10,564			
税額加算	0	0	0	
相続税額	1,769	884	884	
税額控除	884	884	0	
納付税額	884	0	884	
贈与税課税価格	2,900	0	2,900	
基礎控除	1,100	0	1.100	
贈与税納付額	335	0	335	

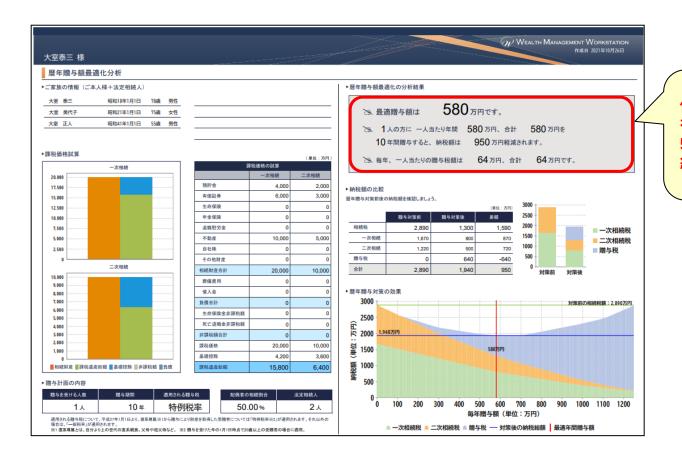
	現状	対策後	差額
一次相続 税額	1,484万円	884万円	600万円
二次相続 税額	1,034万円	556万円	478万円
贈与税額	0万円	335万円	-335万円
Total	2, 518万円	1,775万円	743万円

概算二次相続税額

対策を講じた結果、贈 大室 正人 様 相続人等 合計 与税・相続税の合計額 預貯金 3.000 有価証券 3,000 で約750万円税金負担額 生命保険 年金保険 が減少した!! 死亡退職金 不動産 4.382 4.382 自針株 その他資産 相続財産合計 7,382 7,382 借入金 葬儀費用 負債合計 生命保険金非課税額 死亡退職金非課税額 非課税額合計 課税価格 7.382 7.382 基礎控除 3,600 課税遺産総額 3,782 税額加算 相続税額 556 556 税額控除 納付税額 556 556 赠与祝誄祝恤作 基礎控除 贈与税納付額

<暦年贈与額最適化分析>

WEALTH MANAGEMENT WORKSTATION(以下、「WMW」)にて、暦年贈与額最適化分析を行います。 当該暦年贈与額最適化分析を基に暦年贈与を行うことにより、現状の一次相続、二次相続にかかる相続額と贈与額の トータルの税負担が最小化となり節税効果が期待できます。



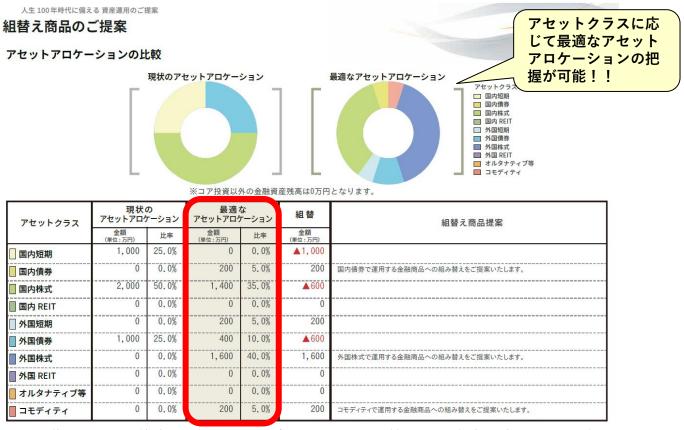
仮に1人に10年間暦年贈与を 行う場合には、最適贈与額は 580万円!!

納税額が950万円も減少!!

DYGによる金融資産の組み換え提案 <②資産運用の検討>

<最適なアセットアロケーション>

- ゴールベースプランニングシステムDesign Your Goal (以下、「DYG」) にて、保有している金融資産について、最適なアセットアロケーション(資産配分案)の設計と金融資産の運用可能性、資金枯渇年齢、複数のゴールの達成可能性が予想できます。
- 大室正人さんのリスク許容度、投資期間に最適な各資産への投資比率を導出します。各アセットクラスに整合的なインデックスファンド又は、ETFに組替えします。



外国短期5%、外国債券に40%、コモディティーに5%等、外国資産比率を50%投資する 効率的なポートフォリオをコアポートフォリオとして、長期世界分散投資を継続します。

DYGによるライフイベントの実現確認 <②資産運用の検討>

<ライフシミュレーションの見直し>

DYGにて、ご提案したアセットアロケーションで資産運用した場合のライフイベントの実現可能性の見える化を行うことができます。

